



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7198 URL http://aruhi-group.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO兼COO (氏名) 浜田 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 吉田 恵一 TEL 03 (6229) 0777  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,591	△9.4	4,356	△9.1	4,215	32.3	4,215	32.3	4,215	32.3
29年3月期第3四半期	17,213	-	4,790	-	3,185	-	3,185	-	3,185	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	118.99	117.56
29年3月期第3四半期	90.73	90.73

(参考) 調整後税引前利益 30年3月期第3四半期 4,671百万円 29年3月期第3四半期 4,832百万円  
 調整後四半期利益 30年3月期第3四半期 4,432百万円 29年3月期第3四半期 3,222百万円

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として調整後税引前利益、調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(4)」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成29年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	68,818	21,405	21,405	31.1
29年3月期	87,230	20,659	20,659	23.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	22.00	22.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記の他、平成30年3月期に平成29年9月29日を臨時の基準日として実施された配当（1株当たり113円40銭）があります。これは非上場化以降無配が継続していた状況等を考慮の上、一時的に実施したものであり、配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,084	△6.5	4,924	1.2	4,625	43.3	4,625	43.3	126.58

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、平成29年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	36,080,600株	29年3月期	38,000,000株
② 期末自己株式数	-株	29年3月期	2,885,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	35,423,847株	29年3月期3Q	38,000,000株

（注）当社は、平成29年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）調整後税引前利益及び調整後四半期利益を以下の算式により算出しております。

調整後税引前利益＝税引前利益＋上場関連費用

調整後四半期利益＝四半期利益＋上場関連費用＋調整項目の税効果調整

（3）調整後税引前利益及び調整後四半期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、第三者にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示しているとは考えられない項目）を除外しております。

（4）調整後税引前利益及び調整後四半期利益は、税引前利益及び四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後税引前利益及び調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳  
平成30年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	基準日 (平成29年9月29日)
1株当たり配当金	113円40銭
配当金総額	3,999百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する住宅関連業界については、雇用・所得環境の改善傾向が続いている事に加え、政府による住宅取得支援制度の継続や日本銀行による金融緩和政策等の影響により住宅ローン金利が低水準で推移していることを背景として、住宅取得需要は底堅く推移しております。また、当社グループの主力商品である「フラット35」については、融資金利が過去最低水準を維持して推移しており、新規借入需要が堅調に推移しております。一方、住宅ローン金利の低下局面で昨年度に急速に高まっていた借換需要は落ち着いた動きを見せております。

このような経済状況のもとで、当社グループは代理店運営法人に対する採用・育成支援制度を導入するなど代理店運営体制の強化、当社グループの独自商品である「ARUHIスーパーフラット」の販売及び銀行代理業者として取扱いをしている変動金利型商品の直営店舗による販売体制の強化に注力しております。また、媒介方式にて取扱いをしている投資用マンションローンについては、比較的堅調に推移している需要の取り込みに努めております。借換については、昨年度からの反動により大きく減少しているものの、借換メリットが見込める顧客に対しては引き続きマーケティング活動による集客を継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は15,591百万円（前年同期比9.4%減）、税引前利益は4,356百万円（前年同期比9.1%減）、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,215百万円（前年同期比32.3%増）となりました。なお、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益が大きく増加している要因は、前連結会計年度においては当社の税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を認識しておりませんでした。平成29年7月1日に当社の子会社であった旧アルヒ株式会社を吸収合併したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、将来その控除対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、1,240百万円の繰延税金資産を認識したことによるものです。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて18,412百万円減少し68,818百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が4,530百万円、営業貸付金が17,227百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて19,158百万円減少し47,412百万円となりました。これは主として、預り金が2,988百万円、借入債務が14,727百万円それぞれ減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて746百万円増加し21,405百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4,215百万円増加した一方、3,999百万円の配当が行われたことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は8,814百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,530百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,082百万円の収入となりました。これは主として、税引前利益が4,356百万円となり、営業貸付金の減少額17,227百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、預り金の減少額2,988百万円や法人所得税の支払額2,221百万円などのキャッシュの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは363百万円の支出となりました。これは主として、無形資産の取得による支出が372百万円となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは18,249百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の純減額が9,431百万円、配当金の支払額が3,999百万円となったことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年12月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	13,345	8,814
売上債権	561	568
営業貸付金	36,688	19,461
預け金	4,073	4,743
未収入金	37	57
その他の金融資産	673	642
その他の資産	288	130
有形固定資産	309	268
のれん	24,464	24,464
無形資産	6,258	7,896
繰延税金資産	530	1,770
資産合計	87,230	68,818
負債		
預り金	10,477	7,489
リース債務	1,306	1,307
借入債務	50,709	35,982
引当金	94	95
未払法人所得税	1,641	802
その他の金融負債	556	479
その他の負債	1,784	1,256
負債合計	66,570	47,412
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	15,051	10,139
自己株式	△1,442	-
利益剰余金	3,579	7,794
親会社の所有者に帰属する持分	20,659	21,405
資本合計	20,659	21,405
負債・資本合計	87,230	68,818

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	17,213	15,591
営業費用		
金融費用	△2,933	△2,035
販売費及び一般管理費	△9,281	△8,700
その他の費用	△14	△4
営業費用合計	△12,229	△10,741
その他の収益・費用		
その他の収益	2	6
その他の費用	△197	△498
その他の収益・費用合計	△194	△492
税引前利益	4,790	4,356
法人所得税費用	△1,604	△141
四半期利益	3,185	4,215
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,185	4,215
四半期利益	3,185	4,215
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	90.73	118.99
希薄化後(円)	90.73	117.56

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	5,309	5,220
営業費用		
金融費用	△635	△674
販売費及び一般管理費	△3,133	△2,962
その他の費用	△3	△1
営業費用合計	△3,772	△3,638
その他の収益・費用		
その他の収益	0	3
その他の費用	△64	△368
その他の収益・費用合計	△63	△365
税引前利益	1,472	1,217
法人所得税費用	△511	△374
四半期利益	961	842
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	961	842
四半期利益	961	842
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	27.37	23.47
希薄化後(円)	27.37	23.19

(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期利益	3,185	4,215
四半期包括利益	3,185	4,215
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	3,185	4,215
四半期包括利益	3,185	4,215

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期利益	961	842
四半期包括利益	961	842
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	961	842
四半期包括利益	961	842

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
平成28年4月1日残高	9,471	9,048	△1,447	349	17,422	17,422
四半期利益	-	-	-	3,185	3,185	3,185
四半期包括利益合計	-	-	-	3,185	3,185	3,185
自己株式の処分	-	-	5	-	5	5
新株予約権	-	2	-	1	4	4
所有者との取引額合計	-	2	5	1	9	9
平成28年12月31日残高	9,471	9,051	△1,442	3,537	20,616	20,616

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
平成29年4月1日残高	3,471	15,051	△1,442	3,579	20,659	20,659
四半期利益	-	-	-	4,215	4,215	4,215
四半期包括利益合計	-	-	-	4,215	4,215	4,215
自己株式の処分	-	39	483	-	522	522
自己株式の消却	-	△959	959	-	-	-
配当金	-	△3,999	-	-	△3,999	△3,999
新株予約権	-	7	-	-	7	7
所有者との取引額合計	-	△4,912	1,442	-	△3,469	△3,469
平成29年12月31日残高	3,471	10,139	-	7,794	21,405	21,405

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,790	4,356
減価償却費及び償却費	337	391
回収サービス資産償却費	1,658	867
受取利息	△553	△459
FVTPLの金融資産から生じる収益	△749	△827
支払利息	295	411
貸付債権流動化関連収益	△1,659	△2,697
売上債権の増減額 (△は増加)	△45	△6
営業貸付金の増減額 (△は増加)	6,555	17,227
預け金の増減額 (△は増加)	△156	△670
未収入金の増減額 (△は増加)	10,787	△20
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△59	21
その他の資産の増減額 (△は増加)	142	158
預り金の増減額 (△は減少)	△3,453	△2,988
引当金の増減額 (△は減少)	11	0
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	67	△72
その他の負債の増減額 (△は減少)	96	△511
その他	△129	204
小計	17,937	15,385
利息の受取額	1,302	1,287
利息の支払額	△206	△368
法人所得税の支払額	△966	△2,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,068	14,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△215	△372
その他	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	2	6
自己株式の処分による収入	5	522
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,719	△9,431
流動化負債の純増減額 (△は減少)	△5,830	△4,525
長期借入による収入	11	20,159
長期借入金の返済による支出	△500	△20,972
セール・アンド・リースバックによる収入	-	335
リース債務の返済による支出	△335	△345
配当金の支払額	-	△3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,367	△18,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,503	△4,530
現金及び現金同等物の期首残高	12,033	13,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,530	8,814

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号 法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

上記基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

①一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

②サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
融資実行業務	11,801	8,998
債権管理回収業務	1,654	1,740
保険関連業務	629	726
ファイナンス業務	2,962	3,984
その他業務	166	140
合計	17,213	15,591

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年2月13日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

役員及び従業員に対するインセンティブプランとして割当てしているストック・オプション（新株予約権）の行使に伴い交付する株式に備えるため。

② 取得に係る事項の内容

- (a) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (b) 取得する株式の総数 420,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.16%）
- (c) 株式の取得価額の総額 800百万円（上限）
- (d) 取得期間 平成30年2月14日～平成30年3月14日
- (e) 取得方法 信託方式による市場買付け